

## 二 決算規模の推移

本年度の普通会計決算額は、歳入で前年度に比して 1.0% 増、歳出で 1.1% 増となりました。

歳入においては、市税で景気低迷、本年度実施の恒久的な減税の影響などにより、個人市民税が 2.8% 減、法人市民税が 12.1% 減とともに減収となったものの、固定資産税で土地、家屋、償却資産とも堅調に増加し、4.7% 増となったことなどにより、市税全体では前年度に比して 0.7% 増となりました。また、本年度から創設された地方特例交付金が皆増となったほか、地方交付税で、17年ぶりに普通交付税交付団体となり 230.0% の大幅増となりました。国庫支出金においては、少子化対策臨時特例交付金事業費補助金や介護保険円滑導入臨時特例交付金が皆増となったことなどや、普通建設事業費分が北部清掃工場整備事業、神前地区コミュニティ・プラント整備事業等により増加し、国庫支出金全体で 30.1% 増となりました。一方、県支出金は、三重北勢健康増進センターの建設完了などにより 3.2% 減となりました。市債は、普通建設事業の減少や減収補てん債の皆減、減税補てん債の減少などで 41.7% 減となりました。

次に歳出においては、人件費で職員数や時間外勤務手当等の削減により 1.7% 減となったものの、扶助費で 11.0% 増、公債費で 5.2% 増となったことにより、義務的経費全体では、3.1% 増となりました。普通建設事業費においては、15.9% 減となりましたが、補助事業では 62.4% 増、単独事業では 39.7% 減となりました。また、積立金で、介護保険円滑導入基金の皆増などで 1,257.0% と大幅に増加し、繰出金では、老人保健医療特別会計繰出金などにより 5.8% 増となりました。

なお、実質収支額は前年度を上回り、歳入決算額に対する比率（下表(B)/(A)）も 2.5% となりました。

普通会計決算規模の推移

（単位千円、ただし（ ）内は対前年度比%）

年度	歳入決算額(A)	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支額(B)	(B)/(A)
元	75,799,858 (15.4)	74,262,118 (15.7)	1,537,740 (3.5)	1,348,190 (5.0)	1.8
2	78,119,264 (3.1)	76,688,760 (3.3)	1,430,504 (7.0)	1,003,064 (25.6)	1.3
3	82,016,354 (5.0)	80,641,168 (5.2)	1,375,186 (3.9)	1,202,490 (19.9)	1.5
4	91,115,331 (11.1)	89,458,364 (10.9)	1,656,967 (20.5)	1,194,512 (0.7)	1.3
5	96,197,269 (5.6)	94,599,599 (5.7)	1,597,670 (3.6)	1,114,690 (6.7)	1.2
6	98,884,299 (2.8)	96,989,021 (2.5)	1,895,278 (18.6)	1,017,083 (8.8)	1.0
7	100,940,952 (2.1)	99,290,853 (2.4)	1,650,099 (12.9)	943,841 (7.8)	0.9
8	102,898,657 (1.9)	101,062,899 (1.8)	1,835,758 (11.3)	931,770 (1.3)	0.9
9	103,196,300 (0.3)	100,833,148 (0.2)	2,363,152 (28.7)	1,737,817 (86.5)	1.7
10	99,280,097 (3.8)	96,172,011 (4.6)	3,108,086 (31.5)	1,767,295 (1.7)	1.8
11	100,231,982 (1.0)	97,250,233 (1.1)	2,981,749 (4.1)	2,536,363 (43.5)	2.5

(1) 普通会計は、一般会計、土地区画整理事業会計、福祉資金貸付事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計、公共用地取得事業会計及び地域振興券交付事業会計の純計です。

(2) 実質収支額は、歳入歳出差引額より繰越事業に係る財源及び支払繰延額を控除したものです。

財政構造の弾力性をみると、歳出経費のうち硬直性が高いとされている義務的経費の割合は次表のとおりです。歳出に占める構成比及び一般財源比はともに、前年度に比して人件費は減少しましたが、扶助費、公債費では増加しました。

## 義務的経費の推移

(単位 %)

区	分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
人件費	構成比	21.1	22.8	22.0	20.7	20.9	21.4	20.2	21.0	21.3	22.1	21.4
	一般財源比	26.5	28.4	27.2	26.8	27.7	29.0	28.3	30.3	31.0	30.0	28.6
扶助費	構成比	8.3	8.0	8.1	7.9	8.0	8.2	8.6	9.0	9.8	10.9	12.0
	一般財源比	4.1	4.1	4.2	4.3	4.6	4.9	5.2	5.6	6.1	6.5	7.0
公債費	構成比	8.9	8.7	8.6	8.1	8.3	8.2	7.8	8.0	9.0	10.4	10.8
	一般財源比	12.3	11.9	11.7	11.9	11.9	12.0	12.0	12.5	14.1	15.6	15.9
計	構成比	38.3	39.5	38.7	36.7	37.2	37.8	36.6	38.0	40.1	43.4	44.2
	一般財源比	42.9	44.3	43.1	43.0	44.2	45.9	45.5	48.4	51.2	52.1	51.5

(1) 本表は、いずれも普通会計の純計です。

(2) 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

次に、経常収支比率（経常経費に充当された一般財源と経常一般財源の比率）については、都市においては75%以下が望ましいとされていますが、本市にあっては本年度は、普通交付税や地方特例交付金の皆増により経常一般財源が増加し、経常収支比率は3.2ポイント改善し85.8%となりましたが、依然として高水準にあります。

一方、本市が自主的に収入しうる自主財源の比率は、前年度67.3%に対し66.2%と1.1ポイント低下しており、財政の自主性、安定性の面からも、今後も引き続き各種経常経費の節減を行うとともに、市税収入等の経常収入の増収に努め、適正な財政運営に配慮していく必要があります。

## 経常収支比率の推移

(単位 %)

年	度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
経常収支比率		66.2	70.2	69.6	72.6	77.1	82.6	82.7	86.4	86.0	89.0	85.8